

平成25年度
中小企業における災害等への対策に関する実態調査
(概要版)



一般財団法人 全国中小企業共済財団

(略称：全共済)



1. 総括：中小企業における災害対策・BCPへの取組推進に向けて	1
参考となる指針等	2
2. 調査目的	3
3. 調査概要	3
4. 中小企業アンケート調査結果	4
5. 業界団体アンケート調査結果	6
6. インタビュー調査結果	8

本調査のアンケート調査結果に関しては、2007年度に実施した「中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査」(以下、単に「前回調査」という。)における調査結果もあわせて掲載している。回答企業の属性(業種、規模)等が今回調査とは異なるため、一概に比較することはできないものの、参考情報として、前回調査と今回調査の比較結果も一部記載している。

1. 総括: 中小企業における災害対策・BCPへの取組推進に向けて

(1) 自社で実現可能な災害対策・BCPへの取組の必要性 (自助)

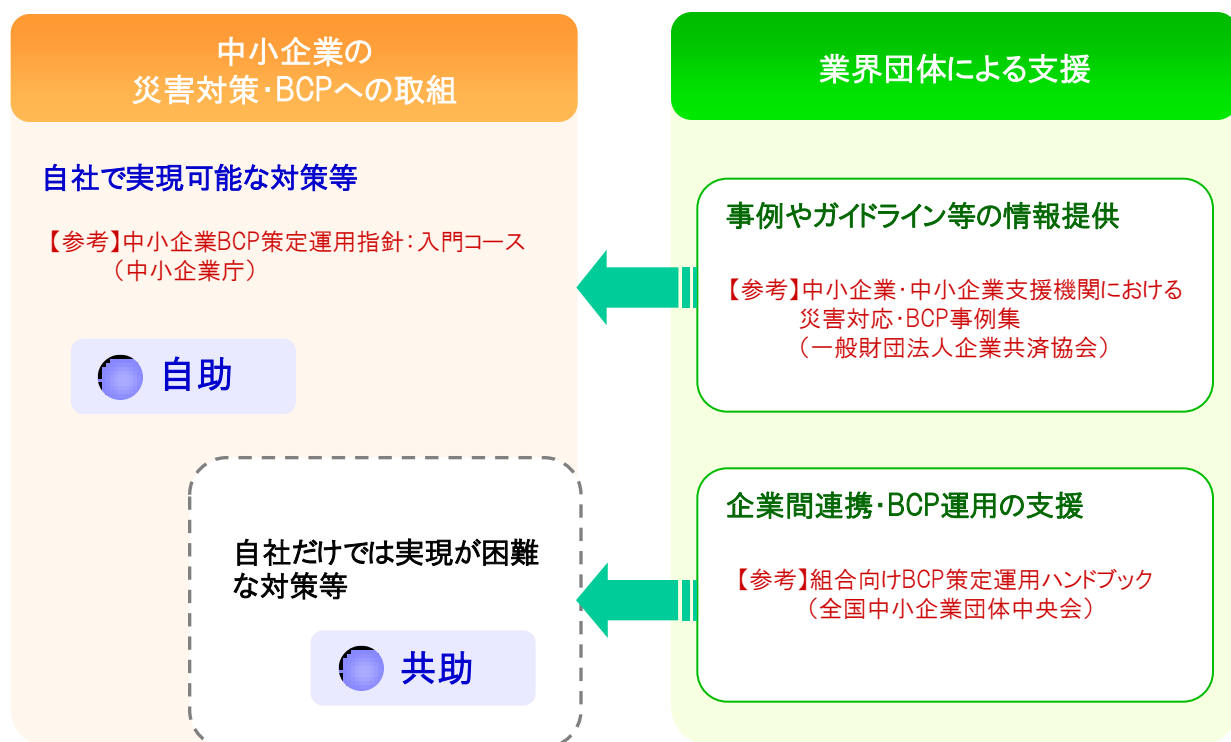
- 今回調査結果より、時間(マンパワー)が不足していることが、中小企業の災害対策・BCPへの取組に係る大きな課題となっている可能性が窺えた。
- こうした課題への解決策として、自社で実現可能な取組から始めることが挙げられる。そして、自社で実現可能な取組を一通り実施した上で、取組の範囲の拡大等を行い、平常時から緊急時における実効力を養成していくことが重要だといえる。

(2) 業界団体から企業へ情報を発信する仕組みの整備の必要性 (共助)

- 災害対策・BCPに積極的な意向を持っている中小企業は様々な情報を必要としていることが窺えた。しかしながら、政府や自治体等と日常的に接触のない中小企業にとっては、情報の入手経路が限られてしまうことが考えられる。
- そのため、今後、中小企業にとって身近な存在である業界団体が主体的に中小企業にとって必要な情報を整理し、提供する仕組みを整備していくことが、課題解決の一助となると考える。

(3) 業界団体による企業間連携・BCP運用に係る支援の必要性 (共助)

- 今回調査結果を踏まえると、自社で実現可能な災害対策・BCPから更に取組範囲の拡大等を行っていく過程で、自助努力では実施が困難な対策等が出てくることも予想される。
- こうした場合、例えば同じ業界団体に所属する他企業と連携(共助)して、対策等に取り組むと有効となる場合がある。しかしながら、必ずしも中小企業が、他企業と連携できるネットワークを有しているとは限らない。そのため、業界団体による中小企業同士の連携支援が必要であると考えられる。



※企業が自らの人材・資金等のみで災害対策等を検討・実施することを「自助」という。また、企業同士が連携して災害対策等を検討・実施することを「共助」という。

- ① 中小企業BCP策定運用指針(中小企業庁)
- ② 中小企業・中小企業支援機関における災害対応・BCP事例集 (一般財団法人企業共済協会)
- ③ 組合向けBCP策定運用ハンドブック(全国中小企業団体中央会)

① 中小企業BCP策定運用指針(中小企業庁)

中小企業BCP

検索



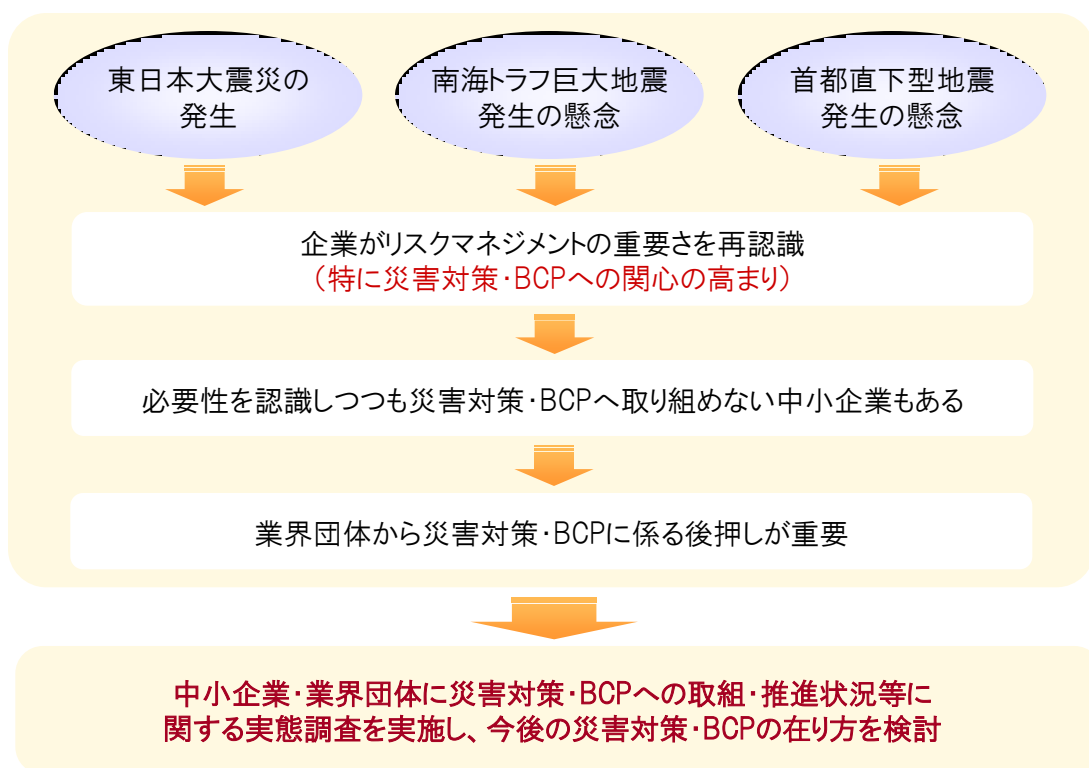
② 中小企業・中小企業支援機関における災害対応・BCP事例集 (一般財団法人企業共済協会)



③ 組合向けBCP策定運用ハンドブック (全国中小企業団体中央会)

2. 調査目的

- 東日本大震災の発生及び首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等の発生の懸念から、防災等を含む災害対策や事業継続計画(BCP)の策定・運用への取組に対する企業の関心が高まりつつある。
- 一方、経営資源(人、物、情報、金 等)が限られている中で、災害対策・BCPの必要性を認識しつつも取り組むことができない中小企業が出てきている可能性もある。
- このような中小企業が災害対策・BCPの取組を進める上では、身近な存在である業界団体からの後押しが、大きな意味を持つと考えられる。
- こうした認識のもと、本調査は、中小企業における災害対策・BCPへの取組に係る課題等及び業界団体の推進に向けた取組等に関して調査・分析し、今後の災害対策・BCPの在り方を検討することを目的として実施した。



3. 調査概要

(1) アンケート及びインタビュー調査の概要

項目	中小企業	業界団体	合計
①標本数	1,779	2,024	3,803
②有効回答数	148	395	543
③回答率	8.3%	19.5%	14.3%

- アンケートに回答頂いた中から、合計9の中小企業・業界団体へインタビューを実施

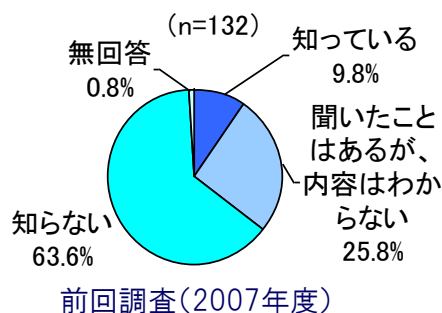
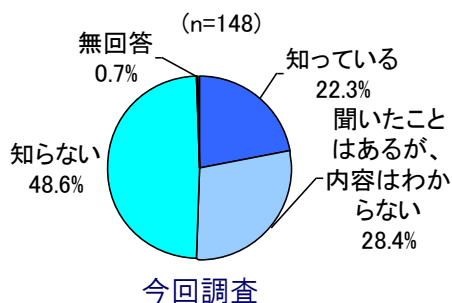
4. 中小企業アンケート調査結果

(1) 企業の概要

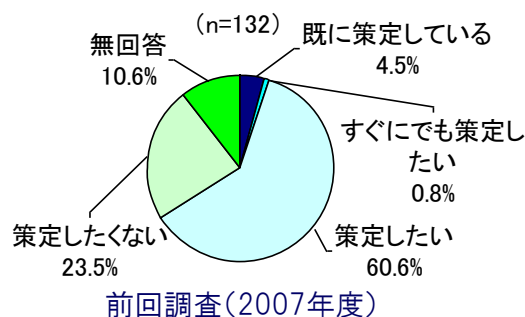
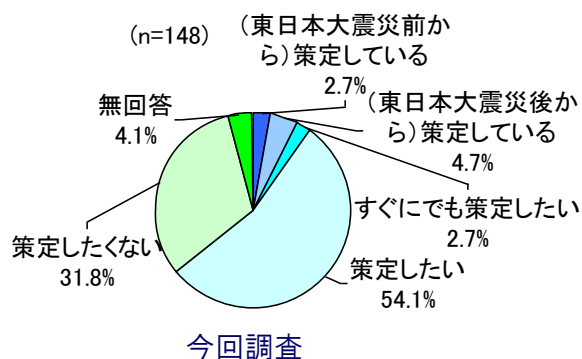
業種	企業数	割合
建設業	5	3.4%
製造業	29	19.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4.1%
情報通信業	7	4.7%
運輸業、郵便業	12	8.1%
卸売業	13	8.8%
小売業	10	6.8%
金融業、保険業	1	0.7%
不動産業、物品賃貸業	8	5.4%
学術研究、専門・技術サービス業	6	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	6	4.1%
サービス業	30	20.3%
その他	12	8.1%
無回答	3	2.0%

正規雇用従業員数	企業数	割合
1～10人	69	46.6%
11～20人	28	18.9%
21～30人	15	10.1%
31～50人	19	12.8%
51～100人	10	6.8%
101～200人	4	2.7%
201人以上	3	2.0%
無回答	0	0.0%

(2) BCPの認知度



(3) BCPを策定する意向

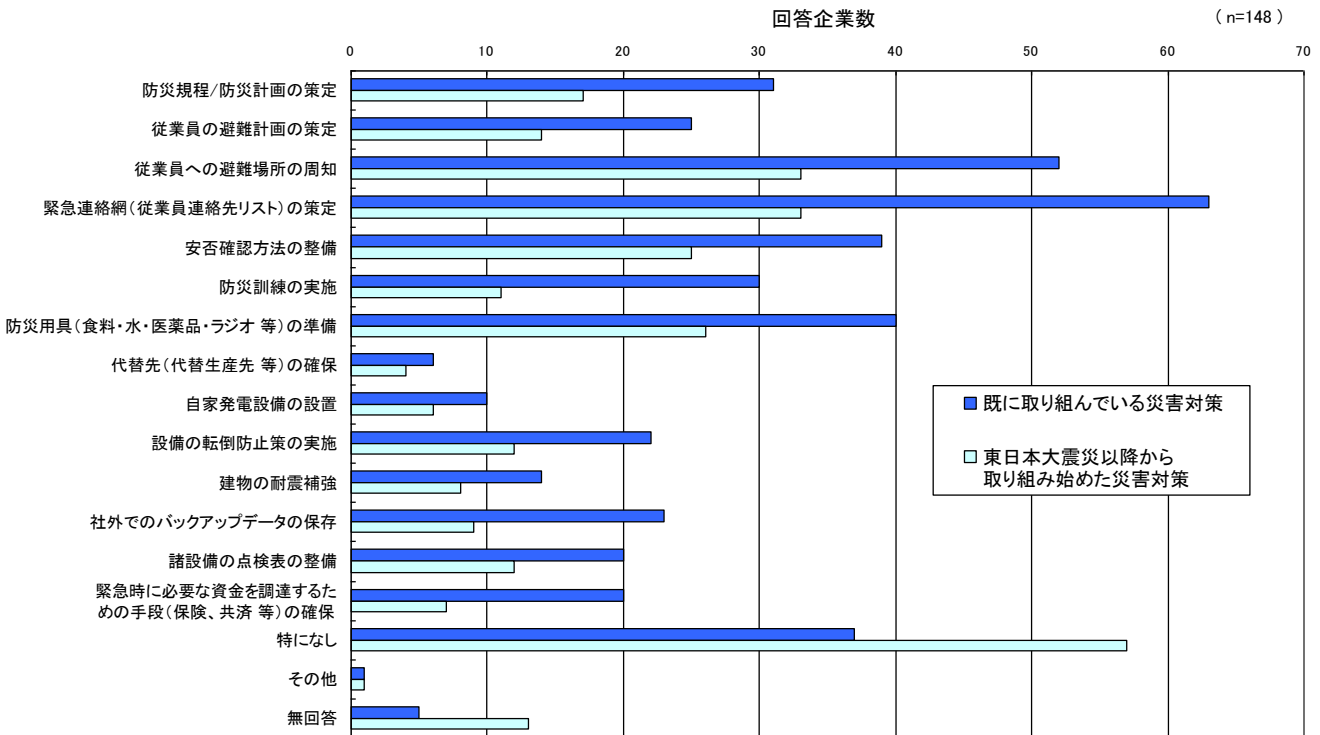


- BCPについて「知らない」と回答した企業が約5割を占めた。BCPを認知していない企業は、前回調査では全体の6割以上を占めていたが、今回調査では5割弱に減少した。また「知っている」と回答した企業が前回の1割弱から今回は2割強に増加した。
- BCPを策定する意向については、「策定している」企業の割合は7.4%で、前回調査の4.5%から2.9ポイント上昇した。また、今回調査では「策定したい」と考えている企業が56.8%であった。一方で、BCPを「策定したくない」という回答が31.8%みられた。
- BCPを認知している企業、BCP策定済み企業がともに増加していることが窺える結果となった。

(4) BCPの策定に必要な経営資源(BCPを「策定している」、「策定したい」と回答した企業向け/複数回答)

BCP策定に必要な経営資源	今回調査(n=95)		前回調査(n=132)		割合の変化 (今回-前回)
	企業数	割合	企業数	割合	
時間(マンパワー)	51	53.7%	52	59.8%	-6.1
ノウハウを持った人材	35	36.8%	57	65.5%	-28.7
資金	30	31.6%	31	35.6%	-4.1
経営層の意識	31	32.6%	28	32.2%	0.4
策定に必要な情報	58	61.1%	-	-	-
特になし	2	2.1%	-	-	-
その他	0	0.0%	3	3.4%	-3.4
無回答	3	3.2%	2	2.3%	0.9

(5) 既に取り組んでいる災害対策/東日本大震災以降から取り組み始めた対策(複数回答)



- BCPを策定するために必要だと考えられる経営資源として、「策定に必要な情報」だと考えている企業が約6割強、「時間(マンパワー)」だと考えている企業の割合が約5割強を占めていた。
- また、災害対策として「緊急連絡網(従業員連絡先リスト)の策定」、「従業員への避難場所の周知」、「防災用具(食料・水・医薬品・ラジオ等)の準備」、「安否確認方法の整備」に既に取り組んでいる企業が多かった。
- なお、今後発生しうる南海トラフ巨大地震等への懸念を理由に東日本大震災以降から取り組み始めた災害対策についても、既に取り組んでいる対策と同様の傾向が得られた。

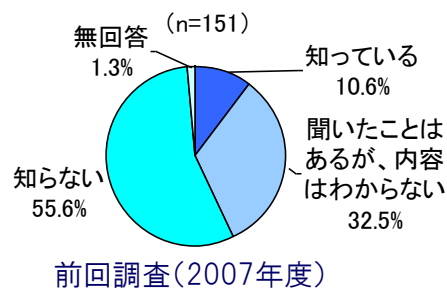
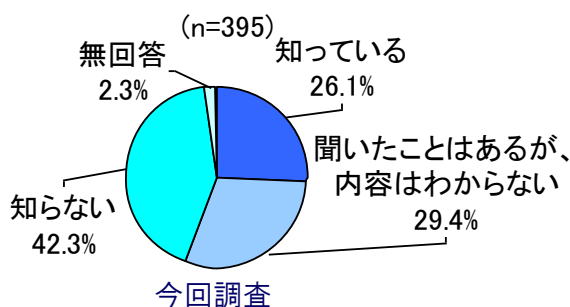
5. 業界団体アンケート調査結果

(1) 団体の概要

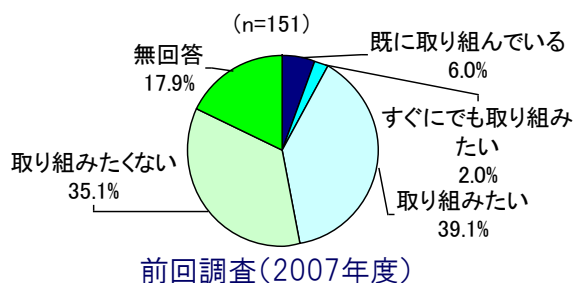
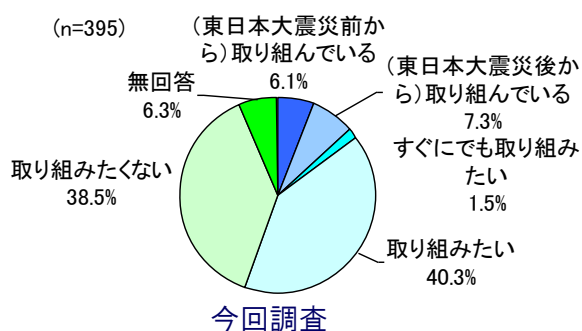
資格業種	団体数	割合
建設業	22	5.6%
製造業	55	13.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2.3%
情報通信業	0	0.0%
運輸業、郵便業	17	4.3%
卸売業	36	9.1%
小売業	20	5.1%
金融業、保険業	6	1.5%
不動産業、物品賃貸業	6	1.5%
学術研究、専門・技術サービス業	7	1.8%
宿泊業、飲食サービス業	6	1.5%
サービス業	42	10.6%
その他	169	42.8%
無回答	0	0.0%

会員(組員企業)の数	団体数	割合
1~50社	244	61.8%
51~100社	37	9.4%
101~200社	41	10.4%
201社以上	73	18.5%
無回答	0	0.0%

(2) BCPの認知度



(3) 会員(組員企業)へのBCP普及の取組状況



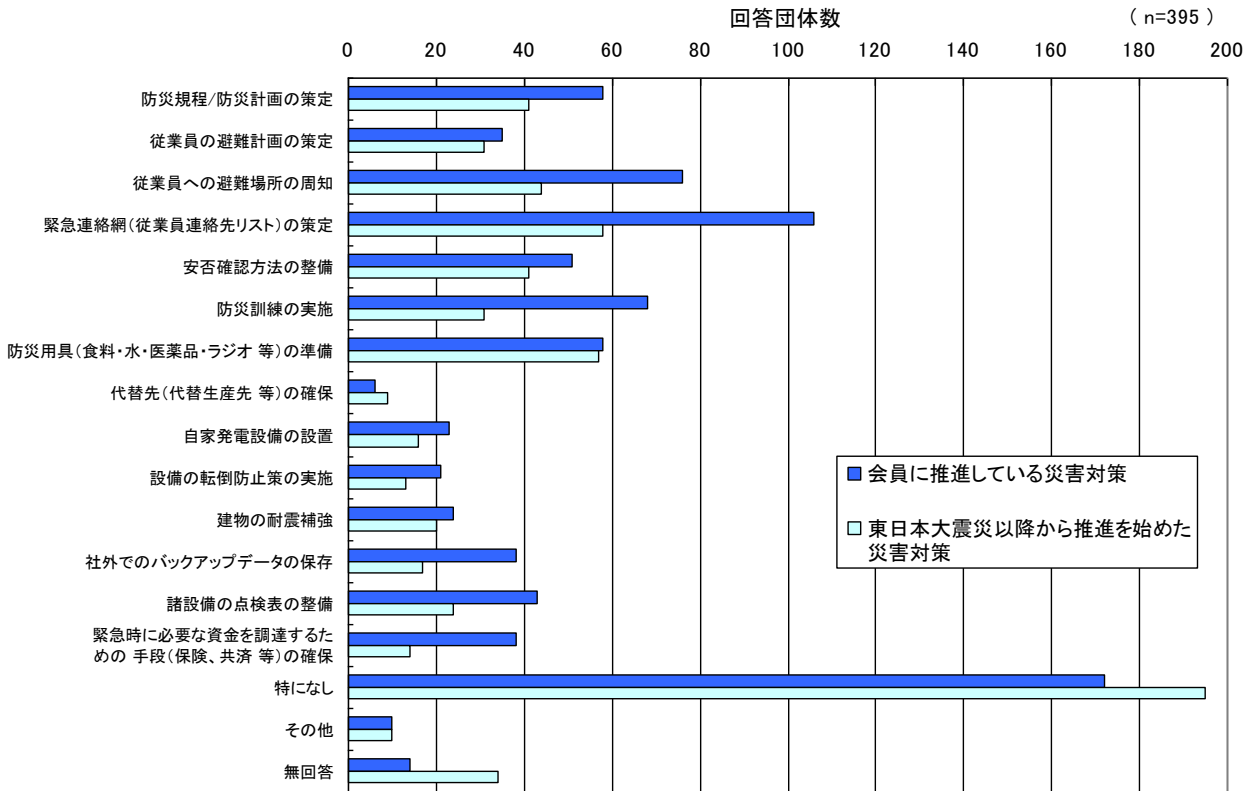
- BCPを「知らない」団体は、前回調査では全体の5割以上を占めていたが、今回調査では約4割に減少した。また「知っている」と回答した団体の割合が前回の約1割から今回は2割以上に増加した。BCPの業界団体への浸透が進んでいることが窺える結果となった。
- 会員へのBCP普及に取り組む意向については、未だBCP普及に取り組んでいないが今後普及に取り組むたいと考えている団体が全体の約4割を占めた。BCP普及に取り組んでいる団体の全体に占める割合は今回調査では13.4%で、前回調査の6.0%から7.4ポイント上昇した。今回調査の結果から東日本大震災後の2年間で大幅にBCP普及の取組が進んだことが推察される。

(4) 会員がBCP策定を進める上で必要とする経営資源等
(会員へのBCP普及に「取り組んでいる」もしくは「取り組みたい」と考えている団体向け/複数回答)

(n=218)

会員がBCPを策定する上で必要な経営資源	団体数	割合
時間(マンパワー)	104	47.7%
ノウハウを持った人材	110	50.5%
資金	62	28.4%
経営層の意識	111	50.9%
策定に必要な情報	120	55.0%
わからない	16	7.3%
その他	2	0.9%
無回答	3	1.4%

(5) 会員に推進している災害対策/東日本大震災以降から会員に推進を始めた災害対策(複数回答)



- 会員がBCP策定を進める上で必要とする経営資源等について、5割以上の団体が「策定に必要な情報」、「経営層の意識」、「ノウハウを持った人材」と回答した。「策定に必要な情報」が最も多かったのは、企業・事業所向けアンケートと同様の結果であった。一方、「ノウハウを持った人材」に関しては、企業・事業所向けの36.8%から乖離が出ていた。
- 会員に推進している災害対策について、「特になし」と回答した団体の割合が4割強であった。次いで「緊急連絡網(従業員連絡先リスト)の策定」、「従業員への避難場所の周知」、「防災訓練の実施」であり、すべて従業員の生命に関わる対策であった。団体が会員の従業員の生命を重視しているものと考えられる。東日本大震災以降から会員(組合員企業)に推進を始めた災害対策も同様の傾向が見られた。

6. インタビュー調査結果

(1) 中小企業への調査結果概要（インタビュー結果より一部抜粋）

A社

サービス業

同社の災害対応方針が人命安全であり、この方針を達成するためには、まず従業員の居場所を知る必要がある。そのため、同社では緊急連絡網を策定している。ただし、策定している緊急連絡網は、緊急時の対応用として新規に作成したものではない。通常業務の中で活用している連絡網を緊急時でも活用することになっている。このように、何も起きていない平時から慣れている仕組み等を緊急時対応に応用することで、突発的な災害発生時でも、従業員が適切な対応をとることができると考えている。

(2) 業界団体への調査結果概要（インタビュー結果より一部抜粋）

B企業組合

サービス業

災害対策へ取り組むことによる効果としては、まず組合を含む事業者が災害に強くなることが挙げられる。

ただし、災害対策へ取り組むことによる効果はこれだけではないと考えている。仮に、災害対策を何も実施していない場合、事業者は常に地震等の災害への懸念を抱きながら、日々の経営を行っていかねばならない。一方、災害対策を実施している場合、そのような懸念を払拭でき、事業者は日々の経営に集中することができる。

C協同組合

製造業

同組合が推進している災害対策は、大きく「防災用具の準備」、「事業資金調達の斡旋」の2つである。

「事業資金調達の斡旋」では、同組合を介した株式会社商工組合中央金庫からの借入の斡旋を行っている。このように同組合が、いわゆる保証人代わりになることにより、組合員は資金を借りやすくなるというメリットを受けることができる。この仕組みは多岐にわたる資金使途での借入で利用できる仕組みであり、当然ながらBCPや災害対策に係る借入でも利用可能であると考えている。

D協同組合

製造業

防災訓練(年1回)に関しては、想定する事象を毎回変更することを現在検討している。このように様々な想定事象における訓練を平常時から実施しておくことで、事業者にとって想定外の災害等が発生した場合でも、従業員が適切な判断・行動を実施することができる、換言すれば災害発生等の緊急事態への対応力を鍛えることができると考えている。

E協同組合

建設業

安否確認については、安否確認システムとして利用可能な、緊急時に各携帯会社とメールを優先的に受付するシステムを導入している。情報通信手段としてはパソコンのメール、携帯電話を想定している。安否確認の対象は、組合員の代表者である。

F同業組合

飲食業

同組合で推進している対策(対応)は、災害時において、積極的に地域に食料を提供するというものである。同組合の組合員には必ず食糧の備蓄がある。そして、これを活用することで地域の人々の要望に応じ、食糧を一定量提供することが可能である。そのため、地域から要望があった場合は、積極的に食糧を提供するよう組合員に依頼をしている。

G協同組合

その他(食品関係)

例えば、アンケート調査の実施等により、対策等を推進することで、同組合と組合員との間にコミュニケーションが生まれ、同組合が組合員の認識や課題等に関する情報を得られることが、対策等の推進によりもたらされたメリットであるといえる。

H協会

運輸業

防災訓練については、同協会独自に実施するのではなく、区の防災訓練に参加することにしていく。防災訓練は、実動型の訓練であり、区からの要請を受け、同協会の会員企業が輸送車を提供している。昨年の防災訓練では、物資を集結させ、その物資に関して、警察の誘導を受けながら、各地域まで緊急輸送路を使って搬送した。このような実動型の防災訓練は年に1～2回の頻度で行っている。

I協同組合

運輸業

同組合は、年一回行われる足立区の総合防災訓練に参加している。本訓練は足立区の備蓄倉庫から物資を積み、区内緊急避難場所まで物資を搬送するという実践型の訓練である。足立区には区の備蓄倉庫が数箇所あるため、総合防災訓練の内容(使用する備蓄倉庫、搬送先となる緊急避難場所)を毎回変更し、複数パターンの訓練を実施している。

東日本大震災の発生時、災害対応の各種緊急車両の燃料確保が困難だった教訓から、現在足立区と災害発生時の緊急車両の燃料確保について協定締結に向けて協議を続けている。

【お問合せ先】

一般財団法人全国中小企業共済財団(全共済)
〒102-0093 東京都千代田区平河町1丁目4番12号
三信平河町ビル4階

電話 :03-3264-1511(代表)

FAX :03-3239-1978